

## 中酪情報 No.554

2014年11月30日発行  
毎号奇数月末発行

発行：一般社団法人 中央酪農会議  
編集・発行人：内橋政敏  
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1  
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295

### ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

### 宛先及びお問合せ先

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1  
一般社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部  
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295  
<http://www.dairy.co.jp/>  
(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

### 編 集 後 記

先進国と途上国の利害対立が解けず迷走するWTOドーハ・ラウンドに代わって、これまでの枠を超えた「21世紀型貿易ルール」の構築を目指すメガFTA構想が急浮上している。このメガFTA構想は、2015年にかけて重要な局面に差し掛かる。その背景には、企業による国際生産ネットワークの拡大とサプライチェーンのグローバル化がある。

わが国が参加するメガFTA構想は、TPP（環太平洋パートナーシップ）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日EU・FTAの3つであり、その中でもっとも先行しているのはTPPである。わが国のTPP交渉参加が、中国やEUを刺激し、RCEPと日EU・FTAの交渉開始につながった。したがって、もしTPP交渉が難航すれば、TPPをテコにメガFTA交渉で主導権を握るといふ、わが国の通商戦略のシナリオも崩壊しかねないと言われている。

2014年7月末までに採択する予定であったWTO貿易円滑化協定は、食料備蓄のための農業補助金の扱いを蒸し返したインドの反対で交渉が決裂した。メガFTA交渉においては、新たに構築を目指す「21世紀型貿易ルール」による農業への影響は不透明のままであるが、とりあえずはTPP交渉における、国内農業の持続的発展を担保するためのわが国政府による提案に期待したい。